

平成27年度

燕市水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 3 0 号

平成 2 8 年 7 月 2 5 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 中 山 眞 二

平成 2 7 年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 7 年度燕市水道事業会計の決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市水道事業会計 決算審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況について	2
(1) 給水普及状況	
(2) 給水状況	
(3) 施設稼動状況	
2. 決算状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3. 経営成績について	5
(1) 総収益	
(2) 総費用	
(3) 性質別費用の内訳	
(4) 料金原価	
(5) 生産性	
4. 財政状況について	8
(1) 資産	
(2) 負債	
(3) 資本	
5. キャッシュ・フロー計算書	10
6. 経営分析について	11
(1) 構成比率	
(2) 財務比率	
(3) 収益率	
7. むすび	13
決算審査資料	14

- 注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス

平成27年度「燕市水道事業会計」決算審査意見書

第1. 審査の対象

平成27年度燕市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成28年6月13日から平成28年7月15日

(6月27日ヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類の記載事項が法令に準拠して作成されているか、その計数の正確性、経営内容の妥当性を審査するとともに、予算執行の適否及び決算経理について関係職員から事情を聴取する等の方法により実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について

(1) 給水普及状況

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
計 画 給 水 人 口	95,600 人	95,600 人	0 人	0.0 %
総 人 口	81,465 人	81,917 人	△ 452 人	△ 0.6 %
給 水 人 口	81,034 人	81,476 人	△ 442 人	△ 0.5 %
給 水 戸 数	33,979 戸	33,650 戸	329 戸	1.0 %
普 及 率	99.5 %	99.5 %	0.0 ㊦	

平成27年度における給水人口は81,034人で、前年度末より442人減少している。総人口に対する普及率は99.5%となっている。

(2) 給水状況

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
総 配 水 量	12,917,316 m ³	13,360,577 m ³	△ 443,261 m ³	△ 3.3 %
総 有 収 水 量	11,127,269 m ³	11,199,393 m ³	△ 72,124 m ³	△ 0.6 %
有 収 率	86.1 %	83.8 %	2.3 ㊦	

- ア. 総配水量は、12,917,316 m³で、前年度に比べ443,261 m³ (3.3%) 減少している。
- イ. 総有収水量は、11,127,269 m³で、前年度に比べ72,124 m³ (0.6%) 減少している。
- ウ. 総配水量に対する有収率は、86.1%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

(3) 施設稼働状況

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
一 日 配 水 能 力 (A)	72,500 m ³	72,500 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 配 水 量 (B)	42,198 m ³	43,501 m ³	△ 1,303 m ³	△ 3.0 %
一 日 平 均 配 水 量 (C)	35,293 m ³	36,604 m ³	△ 1,311 m ³	△ 3.6 %
施 設 利 用 率 (C÷A)	48.7 %	50.5 %	△ 1.8 ㊦	
負 荷 率 (C÷B)	83.6 %	84.1 %	△ 0.5 ㊦	
最 大 稼 働 率 (B÷A)	58.2 %	60.0 %	△ 1.8 ㊦	

施設利用率は、一日配水能力に対して、一日平均で施設がどれだけ利用されたかを表したもので、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
水道事業収益	1,588,747,000 円	1,783,274,333 円 (1,672,266,078 円)	112.2 %
水道事業費用	1,443,390,000 円	1,303,600,045 円 (1,234,783,966 円)	90.3 %
差 引	145,357,000 円	479,674,288 円 (437,482,112 円)	

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

事業収益の決算額は17億8,327万4,333円、事業費用の決算額は13億360万45円であり、税込利益は4億7,967万4,288円で、当年度純利益は4億3,748万2,112円となり、前年度に比べ2億835万4,001円(90.9%)の増益となっている。

収益的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成27年度	1,588,747,000 円	1,783,274,333 円 (1,672,266,078 円)	194,527,333 円	112.2 %
平成26年度	1,614,210,000 円	1,612,516,633 円 (1,504,406,022 円)	△ 1,693,367 円	99.9 %
増 減	△ 25,463,000 円	170,757,700 円 (167,860,056 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

収入の税抜き額は16億7,226万6,078円であり、前年度より1億6,786万56円(11.2%)増加している。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,443,390,000 円	1,303,600,045 円 (1,234,783,966 円)	139,789,955 円	90.3 %
平成26年度	1,455,442,000 円	1,346,038,556 円 (1,275,277,911 円)	109,403,444 円	92.5 %
増 減	△ 12,052,000 円	△ 42,438,511 円 (△ 40,493,945 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の税抜き額は12億3,478万3,966円であり、前年度より4,049万3,945円(3.2%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
資 本 的 収 入	35,400,000 円	46,810,087 円	132.2 %
資 本 的 支 出	907,279,000 円	827,808,388 円 (788,228,795 円)	91.2 %
差 引 不 足 額	△ 871,879,000 円	△ 780,998,301 円	

[消費税及び地方消費税を含む。() 内は消費税及び地方消費税を除く]

資本的収入の決算額は4,681万87円、資本的支出の決算額は8億2,780万8,388円であり、差引き不足額7億8,099万8,301円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,638万4,022円、当年度分損益勘定留保資金4億5,863万3,032円、減債積立金8,250万7,567円及び建設改良積立金2億347万3,680円で補てんしている。

資本的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成27年度	35,400,000 円	46,810,087 円	11,410,087 円	132.2 %
平成26年度	32,450,000 円	11,048,306 円	△ 21,401,694 円	34.0 %
増 減	2,950,000 円	35,761,781 円		

収入の決算額は4,681万87円であり、前年度より3,576万1,781円(323.7%)増加している。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	907,279,000 円	827,808,388 円 (788,228,795 円)	79,470,612 円	91.2 %
平成26年度	849,836,000 円	785,049,959 円 (748,618,989 円)	64,786,041 円	92.4 %
増 減	57,443,000 円	42,758,429 円 (39,609,806 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。() 内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の決算額は8億2,780万8,388円であり、前年度より4,275万8,429円(5.4%)増加している。主に建設改良費4,227万4,169円(8.1%)の増加によるものである。

3 経営成績について

(1) 総収益

年度 区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,396,628,750 円	83.5%	1,406,117,174 円	93.5%	△ 9,488,424 円	△ 0.7%
営業外収益	275,637,328 円	16.5%	98,288,848 円	6.5%	177,348,480 円	180.4%
特別利益	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	—
計	1,672,266,078 円	100.0%	1,504,406,022 円	100.0%	167,860,056 円	11.2%

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は、16億7,226万6,078円で、前年度に比べ1億6,786万56円(11.2%)増加している。

営業収益は948万8,424円(0.7%)の減益で、主に給水収益732万2,753円(0.5%)の減少によるものである。

営業外収益は1億7,734万8,480円(180.4%)の増益で、主に雑収益1億7,726万1,390円の(619.6%)の増加によるものである。

(2) 総費用

年度 区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,157,499,095 円	93.7%	1,191,696,013 円	93.4%	△ 34,196,918 円	△ 2.9%
営業外費用	77,284,871 円	6.3%	70,101,527 円	5.5%	7,183,344 円	10.2%
特別損失	0 円	0.0%	13,480,371 円	1.1%	△ 13,480,371 円	皆減
計	1,234,783,966 円	100.0%	1,275,277,911 円	100.0%	△ 40,493,945 円	△ 3.2%

(消費税及び地方消費税を除く)

総費用は、12億3,478万3,966円で、前年度に比べ4,049万3,945円(3.2%)減少している。

営業費用3,419万6,918円(2.9%)の減は、主に原水及び浄水費3,309万2,912円(9.3%)の減少によるものである。

営業外費用718万3,344円(10.2%)の増は、主に雑支出1,332万4,531円(4,608.0%)の増加によるものである。

(3) 性質別費用の内訳

区分 \ 年度	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	177,351,589 円	14.4%	178,447,698 円	13.9%	△ 1,096,109 円	△ 0.6%
支 払 利 息	63,671,182 円	5.1%	69,812,369 円	5.5%	△ 6,141,187 円	△ 8.8%
動 力 費	70,016,248 円	5.7%	74,607,325 円	5.9%	△ 4,591,077 円	△ 6.2%
減価償却費	502,500,695 円	40.7%	491,177,264 円	38.5%	11,323,431 円	2.3%
委 託 料	275,370,152 円	22.3%	306,191,447 円	24.0%	△ 30,821,295 円	△ 10.1%
修 繕 費	46,291,089 円	3.7%	48,902,591 円	3.8%	△ 2,611,502 円	△ 5.3%
薬 品 費	17,103,327 円	1.4%	20,528,857 円	1.6%	△ 3,425,530 円	△ 16.7%
その他経費	82,479,684 円	6.7%	85,610,360 円	6.8%	△ 3,130,676 円	△ 3.7%
計	1,234,783,966 円	100.0%	1,275,277,911 円	100.0%	△ 40,493,945 円	△ 3.2%

(消費税及び地方消費税を除く)

性質別費用の内訳では、委託料の減少額が最も大きく、前年度に比べ 3,082 万 1,295 円 (10.1%) の減で、次いで支払利息 614 万 1,187 円 (8.8%) の減、動力費 459 万 1,077 円 (6.2%) の減と続いている。

一方、増加したのは減価償却費のみで 1,132 万 3,431 円 (2.3%) の増となっている。

なお、給水収益に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増減額等	増減率
給水収益 (A)	1,389,586,754 円	1,396,909,507 円	△ 7,322,753 円	△ 0.5 %
人 件 費 (B)	177,351,589 円	178,447,698 円	△ 1,096,109 円	△ 0.6 %
(B) / (A) × 100	12.8 %	12.8 %	0.0 点	

(消費税及び地方消費税を除く)

給水収益に対する人件費の割合は 12.8% であり、前年度と同率である。

(4) 料金原価

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	増減額	算式
給水原価	110.65 円	112.26 円	△ 1.61 円	給水費用 ÷ 総有収水量
供給単価	124.88 円	124.73 円	0.15 円	給水収益 ÷ 総有収水量
販売損益	14.23 円	12.47 円	1.76 円	供給単価 - 給水原価

(消費税及び地方消費税を除く)

当年度における 1 m³当たりの給水原価は 110 円 65 銭と前年度に比べ 1 円 61 銭減少している。供給単価は前年度に比べ 15 銭増加し、124 円 88 銭となっている。これにより販売損益は前年度に比べ 1 円 76 銭増加して、14 円 23 銭となっている。

(5) 生産性

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額等	増減率
職員 1 人当たり 総有収水量	556,363 m ³	559,970 m ³	△ 3,607 m ³	△ 0.6 %
同 給水人口	4,052 人	4,074 人	△ 22 人	△ 0.5 %
同 営業収益	69,831 千円	70,306 千円	△ 475 千円	△ 0.7 %
損益勘定職員数	20 人	20 人	0 人	0.0 %

損益勘定職員 1 人当たりの生産性（総有収水量、給水人口、営業収益等）については、それぞれ上記のとおりである。

4 財政状況について

(1) 資 産

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増 減
年度末資産現在高			14,653,733,518 円	14,257,331,953 円	396,401,565 円
固定資産	有形固定資産		12,715,611,201 円	12,697,122,717 円	18,488,484 円
	無形固定資産		2,052,886 円	1,735,424 円	317,462 円
	計		12,717,664,087 円	12,698,858,141 円	18,805,946 円
流動資産	現金預金		1,713,395,059 円	1,383,429,505 円	329,965,554 円
	未収金		191,460,236 円	161,191,375 円	30,268,861 円
	貯蔵品		12,984,136 円	13,792,932 円	△ 808,796 円
	前払金		18,200,000 円	0 円	皆増
	その他流動資産		30,000 円	60,000 円	△ 30,000 円
	計		1,936,069,431 円	1,558,473,812 円	377,595,619 円

(消費税及び地方消費税を除く)

ア. 資産合計は 146 億 5,373 万 3,518 円で、前年度に比べ 3 億 9,640 万 1,565 円 (2.8%) 増加している。

イ. 固定資産は、前年度より 1,880 万 5,946 円 (0.1%) 増加している。

ウ. 流動資産は、前年度より 3 億 7,759 万 5,619 円 (24.2%) 増加している。これは、主に現金預金が 3 億 2,996 万 5,554 円 (23.9%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増 減
年度末負債現在高			4,695,162,087 円	4,736,242,634 円	△ 41,080,547 円
固定負債	企業債		2,070,482,655 円	2,329,343,122 円	△ 258,860,467 円
	計		2,070,482,655 円	2,329,343,122 円	△ 258,860,467 円
流動負債	企業債		258,860,467 円	263,781,957 円	△ 4,921,490 円
	未払金		323,432,208 円	98,531,575 円	224,900,633 円
	未払費用		322,729 円	81,236 円	241,493 円
	引当金		44,416,815 円	54,539,815 円	△ 10,123,000 円
	その他流動負債		35,525,892 円	28,074,236 円	7,451,656 円
	計		662,558,111 円	445,008,819 円	217,549,292 円
繰延収益	長期前受金		1,962,121,321 円	1,961,890,693 円	230,628 円
	計		1,962,121,321 円	1,961,890,693 円	230,628 円

(消費税及び地方消費税を除く)

- ア. 負債合計は46億9,516万2,087円で、前年度に比べ4,108万547円(0.9%)減少している。
- イ. 固定負債は、前年度より2億5,886万467円(11.1%)減少している。
- ウ. 流動負債は、前年度より2億1,754万9,292円(48.9%)増加しており、その主な要因は、未払金が2億2,490万633円(228.3%)増加したことによるものである。
- エ. 繰延収益は、23万628円(微増)増加している。

(3) 資 本

(消費税及び地方消費税を除く)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増 減
資本合計			9,958,571,431 円	9,521,089,319 円	437,482,112 円
資本金	資本金		6,521,380,603 円	6,521,380,603 円	0 円
	計		6,521,380,603 円	6,521,380,603 円	0 円
剰余金	資本剰余金		133,988,436 円	133,988,436 円	0 円
	利益剰余金		3,303,202,392 円	2,865,720,280 円	437,482,112 円
	計		3,437,190,828 円	2,999,708,716 円	437,482,112 円

- ア. 資本合計は99億5,857万1,431円で、前年度に比べ4億3,748万2,112円(4.6%)増加している。
- イ. 資本金は、前年度からの増減はなかった。
- ウ. 剰余金は、前年度より4億3,748万2,112円(14.6%)増加している。利益剰余金の増加は、減債積立金が8,250万7,567円皆減したものの、当年度未処分利益剰余金が4億9,421万8,280円(29.3%)の増加及び建設改良積立金が2,577万1,399円(2.3%)増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

項目	平成27年度	平成26年度	差引増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	437,482,112	229,128,111	208,354,001
減価償却費	502,500,695	491,177,264	11,323,431
資産減耗費	26,200,855	28,815,848	△ 2,614,993
引当金の増減額(△は減少)	△ 10,123,000	25,000	△ 10,148,000
長期前受金戻入額	△ 69,640,117	△ 69,553,367	△ 86,750
支払利息及び企業債取扱諸費	63,671,182	69,812,369	△ 6,141,187
受取利息及び受取配当金	△ 125,336	△ 124,996	△ 340
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,011,270	1,897,267	△ 3,908,537
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 678,043	△ 10,596,938	9,918,895
その他流動資産の増減額(△は増加)	30,000	0	30,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,451,656	701,859	6,749,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	808,796	△ 650,941	1,459,737
小計	955,567,530	740,631,476	214,936,054
利息及び配当金の受取額	125,336	124,996	340
利息の支払額	△ 63,671,182	△ 69,812,369	6,141,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	892,021,684	670,944,103	221,077,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出	△ 316,826,669	△ 641,499,698	324,673,029
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	18,552,496	5,585,749	12,966,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,274,173	△ 635,913,949	337,639,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,781,957	△ 263,297,697	△ 484,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,781,957	△ 263,297,697	△ 484,260
資金増加額(または減少額)	329,965,554	△ 228,267,543	558,233,097
資金期首残高	1,383,429,505	1,611,697,048	△ 228,267,543
資金期末残高	1,713,395,059	1,383,429,505	329,965,554

業務活動によるキャッシュ・フローは8億9,202万1,684円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億9,827万4,173円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億6,378万1,957円で、当年度の資金は3億2,996万5,554円の増加となり、資金期末残高は17億1,339万5,059円となっている。

6 経営分析について

(1) 構成比率

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	算 式
固定資産構成比率	86.8 %	89.1 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率	14.1 %	16.3 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	81.3 %	80.5 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

- ア. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きければ資本が固定化し資金繰りに支障をきたすことから、一般的に比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ2.3ポイント低下している。
- イ. 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率の小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ2.2ポイント低下している。
- ウ. 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいかほど経営の安定性が高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(2) 財務比率

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	算 式
固 定 比 率	106.7 %	110.6 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.9 %	91.9 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	292.2 %	350.2 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	287.5 %	347.1 %	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

- ア. 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため必然的に高率となる。本年度は、前年度に比べ3.9ポイント低下している。
- イ. 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。本年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下している。
- ウ. 流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値は大きいほど良好とされ、一般に適正な流動比率は200%以上とされている。本年度は前年度に比べ58.0ポイント低下している。

エ. 当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般に 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ 59.6 ポイント低下している。

(3) 収 益 率

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	算 式
総資本利益率	3.0 %	1.6 %	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	135.4 %	118.0 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	120.7 %	118.0 %	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア. 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

イ. 総収支比率は、当期の総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。本年度は、前年度に比べ 17.4 ポイント上昇している。

ウ. 営業収益対営業費用比率は、当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。本年度は前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

7 むすび

当年度の総収益は、原子力発電所の事故による損害賠償料等の営業外収益の計上により、主に雑収益が増加したことから、事業収益の決算額は17億8,327万4,333円、事業費用の決算額は13億360万45円であり、税込利益は4億7,967万4,288円で、当年度純利益は4億3,748万2,112円となり、前年度に比べ2億835万4,001円(90.9%)の増益となっている。

しかしながら、事業の根幹をなす水道料金収入は、732万2,753円(0.5%)減少しており、人口の減少に加え、節水意識の浸透、節水型機器の普及等による使用水量の減少に伴い、今後も減収が続いていくと見込まれる。

企業債の未償還残高は減少傾向にあるものの、水需要の減少による収益の低下と施設更新等による支出の増加は避けられず、経営環境は厳しさを増すことから、住民の理解を得ながら、安全でおいしい水の安定供給に向けて、計画的な管路施設の更新をはじめ、さらなる事業運営の効率化に努められるよう、要望するものである。

また、会計基準の見直しに基づく会計処理により、減価償却済みの受贈財産評価額が多額の未処分利益剰余金へ振り替わっているが、未処分利益剰余金の処分等の取扱いについては、慎重に検討されたい。住民に対して経営状況や財政状況を十分に説明した上で、事業規模の変更や資本金として留保すべき水準の見直し等を検討し、経営基盤の強化に努めることを期待する。

決算審査資料（付表）

目 次

第 1 表	業務実績表	15
第 2 表	予算決算対照比率表	16
第 3 表	損益計算書構成並びに前年度に対する比率表	17
第 4 表	費用使途別構成比率表	18
第 5 表	費用節別構成比率表	19
第 6 表	貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表	20
第 7 表	経営分析表	21～22

業 務 実 績 表

【第 1 表】

項 目	単位	年 度				前年度に対する比率			適 要
		27年度	26年度	25年度	24年度	27年度	26年度	25年度	
1 総 人 口	人	81,465	81,917	82,364	82,782	99.4	99.5	99.5	年度末現在人口
2 計 画 給 水 人 口	人	95,600	95,600	95,600	95,600	100.0	100.0	100.0	
3 給 水 人 口	人	81,034	81,476	81,904	82,316	99.5	99.5	99.5	
4 普 及 率	%	99.5	99.5	99.4	99.4	100.0	100.1	100.0	(給水人口÷総人口)×100
5 総 取 水 量	m ³	13,552,449	14,085,510	14,739,657	15,201,073	96.2	95.6	97.0	
6 総 配 水 量	m ³	12,917,316	13,360,577	13,744,815	13,804,461	96.7	97.2	99.6	
7 総 有 収 水 量	m ³	11,127,269	11,199,393	11,452,195	11,668,124	99.4	97.8	98.1	
8 総 無 収 水 量	m ³	1,790,047	2,161,184	2,292,620	2,136,337	82.8	94.3	107.3	
9 有 収 率	%	86.1	83.8	83.3	84.5	102.7	100.6	98.6	(総有収水量÷総配水量)×100
10 無 収 率	%	13.9	16.2	16.7	15.5	85.8	97.0	107.7	(総無収水量÷総配水量)×100
11 配 水 管 延 長	m	647,789	645,286	644,237	643,185	100.4	100.2	100.2	
12 一 日 最 大 配 水 量	m ³	42,198	43,501	43,758	45,787	97.0	99.4	95.6	
13 一 日 平 均 配 水 量	m ³	35,293	36,604	37,657	37,820	96.4	97.2	99.6	総配水量÷年間日数
14 一 日 平 均 給 水 量	m ³	30,402	30,683	31,376	31,967	99.1	97.8	98.2	総有収水量÷年間日数
15 一 人 一 日 平 均 給 水 量	ℓ	375	377	383	388	99.5	98.4	98.7	(一日平均給水量÷給水人口)×1,000
16 一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	521	534	534	556	97.6	100.0	96.0	(一日最大配水量÷給水人口)×1,000
17 1 m ³ 当 り 費 用 (消費税抜き)	円	110.97	113.87	109.09	104.62	97.5	104.4	104.3	総費用÷総有収水量
18 1 m ³ 当 り 収 益 (消費税抜き)	円	150.29	134.33	126.93	127.05	111.9	105.8	99.9	総収益÷総有収水量
19 1 m ³ 当 り 給 水 費 用 (給水原価)(消費税抜き)	円	110.65	112.26	108.91	104.36	98.6	103.1	104.4	給水費用÷総有収水量
20 1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供給単価)(消費税抜き)	円	124.88	124.73	124.63	124.49	100.1	100.1	100.1	給水収益÷総有収水量
21 職 員 数	人	23	23	24	23	100.0	95.8	104.3	

予算決算対照比率表

【第 2 表】

収益的収支

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 水道事業収益	円 1,588,747,000	円 1,614,210,000	円 1,526,058,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,783,274,333 (1,672,266,078)	円 1,612,516,633 (1,504,406,022)	円 1,524,868,392 (1,453,647,367)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 112.2	% 99.9	% 99.9
(1) 営業収益	1,499,253,000	1,522,265,000	1,506,383,000	94.4	94.3	98.7	1,507,636,317 (1,396,628,750)	1,514,224,116 (1,406,117,174)	1,504,888,857 (1,433,668,658)	84.5 (83.5)	93.9 (93.5)	98.7 (98.6)	100.6	99.5	99.9
(2) 営業外収益	89,492,000	91,943,000	19,673,000	5.6	5.7	1.3	275,638,016 (275,637,328)	98,292,517 (98,288,848)	19,979,535 (19,978,709)	15.5 (16.5)	6.1 (6.5)	1.3 (1.4)	308.0	106.9	101.6
(3) 特別利益	2,000	2,000	2,000	0.0	0.0	0.0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
1 水道事業費用	1,443,390,000	1,455,442,000	1,439,259,000	100.0	100.0	100.0	1,303,600,045 (1,234,783,966)	1,346,038,556 (1,275,277,911)	1,300,811,870 (1,249,367,681)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	90.3	92.5	90.4
(1) 営業費用	1,330,800,457	1,333,979,000	1,322,747,000	92.2	91.7	91.9	1,194,017,320 (1,157,499,095)	1,231,422,614 (1,191,696,013)	1,196,855,291 (1,172,565,915)	91.6 (93.7)	91.5 (93.4)	92.0 (93.9)	89.7	92.3	90.5
(2) 営業外費用	109,588,543	104,808,000	112,659,000	7.6	7.2	7.8	109,582,725 (77,284,871)	101,135,571 (70,101,527)	103,320,624 (76,194,018)	8.4 (6.3)	7.5 (5.5)	7.9 (6.1)	100.0	96.5	91.7
(3) 特別損失	1,000	13,655,000	853,000	0.0	0.9	0.1	0 (0)	13,480,371 (13,480,371)	635,955 (607,748)	0.0 (0.0)	1.0 (1.1)	0.1 (0.0)	0.0	98.7	74.6
(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0.2	0.2	0.2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0

資本的収支

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率		
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
1 資本的収入	円 35,400,000	円 32,450,000	円 11,200,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 46,810,087	円 11,048,306	円 15,012,071	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 132.2	% 34.0	% 134.0
(1) 工事負担金	35,400,000	32,450,000	11,200,000	100.0	100.0	100.0	46,810,087	11,048,306	15,012,071	100.0	100.0	100.0	132.2	34.0	134.0
1 資本的支出	907,279,000	849,836,000	813,437,000	100.0	100.0	100.0	827,808,388 (788,228,795)	785,049,959 (748,618,989)	711,107,246 (691,951,389)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	91.2	92.4	87.4
(1) 建設改良費	643,495,000	586,335,000	543,036,000	70.9	69.0	66.8	564,026,431 (524,446,838)	521,752,262 (485,321,292)	440,813,703 (421,657,846)	68.1 (66.5)	66.5 (64.8)	62.0 (60.9)	87.7	89.0	81.2
(2) 企業債償還金	263,784,000	263,501,000	270,401,000	29.1	31.0	33.2	263,781,957 (263,781,957)	263,297,697 (263,297,697)	270,293,543 (270,293,543)	31.9 (33.5)	33.5 (35.2)	38.0 (39.1)	100.0	99.9	100.0

損益計算書構成並びに前年度に対する比率表

【第 3 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

借 方									貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%	%
1 営業費用	1,157,499,095	1,191,696,013	1,172,565,915	93.7	93.4	93.9	97.1	101.6	1 営業収益	1,396,628,750	1,406,117,174	1,433,668,658	83.5	93.5	98.6	99.3	98.1
(1) 原水及び 浄水費	323,813,921	356,906,833	357,240,867	26.2	27.9	28.6	90.7	99.9	(1) 給水収益	1,389,586,754	1,396,909,507	1,427,233,900	83.1	92.8	98.2	99.5	97.9
(2) 配水及び 給水費	130,704,461	146,452,237	142,555,299	10.6	11.5	11.4	89.2	102.7	(2) 受託工事 収益	4,071,645	5,277,075	1,612,290	0.2	0.4	0.1	77.2	327.3
(3) 受託工事費	3,556,024	4,608,800	1,446,000	0.3	0.4	0.1	77.2	318.7	(3) その他 の営業 収益	2,970,351	3,930,592	4,822,468	0.2	0.3	0.3	75.6	81.5
(4) 総係費	170,723,139	163,735,031	158,097,472	13.8	12.8	12.7	104.3	103.6	2 営業外収益	275,637,328	98,288,848	19,978,709	16.5	6.5	1.4	280.4	492.0
(5) 減価償却費	502,500,695	491,177,264	478,390,050	40.7	38.5	38.3	102.3	102.7	(1) 受取利息 及び配当 金	125,336	124,996	124,996	0.0	0.0	0.0	100.3	100.0
(6) 資産減耗費	26,200,855	28,815,848	34,836,227	2.1	2.3	2.8	90.9	82.7	(2) 他会計 補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(7) その他 営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	(3) 長期前受 金戻入	69,640,117	69,553,367	-	4.2	4.6	-	100.1	皆増
2 営業外費用	77,284,871	70,101,527	76,194,018	6.3	5.5	6.1	110.2	92.0	(4) 雑収益	205,871,875	28,610,485	19,853,713	12.3	1.9	1.4	719.6	144.1
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	63,671,182	69,812,369	75,902,307	5.2	5.5	6.1	91.2	92.0									
(2) 雑支出	13,613,689	289,158	291,711	1.1	0.0	0.0	4,708.0	99.1									
3 特別損失	0	13,480,371	607,748	0.0	1.1	0.0	皆減	2,218.1									
(1) 過年度損益 修正損	0	631,917	607,748	0.0	0.0	0.0	皆減	104.0									
(2) その他 特別損失	0	12,848,454	-	0.0	1.1	-	皆減	皆増									
小 計	1,234,783,966	1,275,277,911	1,249,367,681	100.0	100.0	100.0	96.8	102.1	小 計	1,672,266,078	1,504,406,022	1,453,647,367	100.0	100.0	100.0	111.2	103.5
当年度純利益	437,482,112	229,128,111	204,279,686				190.9	112.2									
合 計	1,672,266,078	1,504,406,022	1,453,647,367				111.2	103.5	合 計	1,672,266,078	1,504,406,022	1,453,647,367				111.2	103.5

費用使途別構成比率表

【第 4 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計				
	金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率	
	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度		27年度	26年度
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	
1 営業費用	177,351,589	178,447,698	99.4	100.0	100.0	980,147,506	1,013,248,315	96.7	92.7	92.4	1,157,499,095	1,191,696,013	97.1	93.7	93.4
(1) 原水及び浄水費	26,115,465	26,474,510	98.6	14.7	14.8	297,698,456	330,432,323	90.1	28.2	30.1	323,813,921	356,906,833	90.7	26.2	27.9
(2) 配水及び給水費	86,867,984	85,902,384	101.1	49.0	48.1	43,836,477	60,549,853	72.4	4.1	5.5	130,704,461	146,452,237	89.2	10.6	11.5
(3) 受託工事費	0	0	—	0.0	0.0	3,556,024	4,608,800	77.2	0.3	0.4	3,556,024	4,608,800	77.2	0.3	0.4
(4) 総係費	64,368,140	66,070,804	97.4	36.3	37.1	106,354,999	97,664,227	108.9	10.1	8.9	170,723,139	163,735,031	104.3	13.8	12.8
(5) 減価償却費	0	0	—	0.0	0.0	502,500,695	491,177,264	102.3	47.5	44.9	502,500,695	491,177,264	102.3	40.7	38.5
(6) 資産減耗費	0	0	—	0.0	0.0	26,200,855	28,815,848	90.9	2.5	2.6	26,200,855	28,815,848	90.9	2.1	2.3
2 営業外費用	0	0	—	0.0	0.0	77,284,871	70,101,527	110.2	7.3	6.4	77,284,871	70,101,527	110.2	6.3	5.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	—	0.0	0.0	63,671,182	69,812,369	91.2	6.0	6.4	63,671,182	69,812,369	91.2	5.2	5.5
(2) 雑支出	0	0	—	0.0	0.0	13,613,689	289,158	4,708.0	1.3	0.0	13,613,689	289,158	4,708.0	1.1	0.0
3 特別損失	0	0	—	0.0	0.0	0	13,480,371	皆減	0.0	1.2	0	13,480,371	皆減	0.0	1.1
(1) 過年度損益修正損	0	0	—	0.0	0.0	0	631,917	皆減	0.0	0.1	0	631,917	皆減	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	—	0.0	0.0	0	12,848,454	皆減	0.0	1.1	0	12,848,454	皆減	0.0	1.1
合 計	177,351,589	178,447,698	99.4	100.0	100.0	1,057,432,377	1,096,830,213	96.4	100.0	100.0	1,234,783,966	1,275,277,911	96.8	100.0	100.0

費用節別構成比率表

【第 5 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額			構 成 比 率			前 年 度 対 する 比 率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円	円	円	%		%	%	%
1 人 件 費	177,351,589	178,447,698	169,319,155	14.4	13.9	13.6	99.4	105.4
給 料	86,839,701	88,377,810	84,892,331	7.0	6.9	6.8	98.3	104.1
手 当	51,841,211	50,308,914	57,110,262	4.2	3.9	4.6	103.0	88.1
賞与引当金繰入額	12,092,000	12,115,000	-	1.0	0.9	-	99.8	皆増
法 定 福 利 費	26,578,677	27,645,974	27,316,562	2.2	2.2	2.2	96.1	101.2
2 物件その他の経費	1,057,432,377	1,096,830,213	1,080,048,526	85.6	86.1	86.4	96.4	101.6
旅 費	108,548	71,810	69,046	0.0	0.0	0.0	151.2	104.0
報 償 費	437,334	215,000	185,000	0.0	0.0	0.0	203.4	116.2
被 服 費	43,220	195,160	146,936	0.0	0.0	0.0	22.1	132.8
備 消 品 費	10,279,418	8,891,920	6,671,267	0.8	0.7	0.5	115.6	133.3
燃 料 費	768,228	881,826	977,399	0.1	0.1	0.1	87.1	90.2
光 熱 水 費	1,501,146	1,970,346	2,234,781	0.1	0.2	0.2	76.2	88.2
印 刷 製 本 費	3,369,810	2,350,680	1,245,610	0.3	0.2	0.1	143.4	188.7
通 信 運 搬 費	5,151,287	5,061,481	4,960,556	0.4	0.4	0.4	101.8	102.0
広 告 費	20,000	20,000	20,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	275,370,152	306,191,447	300,503,530	22.3	24.0	24.1	89.9	101.9
手 数 料	6,841,259	6,676,355	6,364,299	0.6	0.5	0.5	102.5	104.9
賃 借 料	4,820,000	4,474,452	6,605,788	0.4	0.4	0.5	107.7	67.7
修 繕 費	46,291,089	48,902,591	56,706,208	3.7	3.8	4.5	94.7	86.2
修繕引当金繰入額	0	0	-	0.0	0.0	-	0.0	-
路 面 復 旧 費	1,955,000	3,688,400	2,284,000	0.2	0.3	0.2	53.0	161.5
動 力 費	70,016,248	74,607,325	67,142,562	5.7	5.9	5.4	93.8	111.1
薬 品 費	17,103,327	20,528,857	29,212,381	1.3	1.6	2.3	83.3	70.3
材 料 費	1,143,306	933,967	1,248,008	0.1	0.1	0.1	122.4	74.8
受 水 費	16,006	31,584	45,072	0.0	0.0	0.0	50.7	70.1
研 修 費	51,023	47,225	32,386	0.0	0.0	0.0	108.0	145.8
厚 生 費	8,100	17,400	26,400	0.0	0.0	0.0	46.6	65.9
会 費 負 担 金	542,104	549,471	588,114	0.0	0.0	0.0	98.7	93.4
保 険 料	1,310,927	1,367,706	1,197,140	0.1	0.1	0.1	95.8	114.2
公 課 費	109,400	142,400	108,000	0.0	0.0	0.0	76.8	131.9
貸倒引当金繰入額	633,000	829,000	-	0.1	0.1	-	76.4	皆増
工 事 請 負 費	3,556,024	4,608,800	1,446,000	0.3	0.4	0.1	77.2	318.7
減 価 償 却 費	502,500,695	491,177,264	478,390,050	40.7	38.5	38.3	102.3	102.7
固 定 資 産 除 却 費	26,200,855	28,815,848	34,449,426	2.1	2.3	2.8	90.9	83.6
たな卸資産減耗費	0	0	386,801	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減
企 業 債 利 息	63,671,182	69,812,369	75,902,307	5.2	5.5	6.1	91.2	92.0
そ の 他 雑 支 出	13,613,689	289,158	291,711	1.1	0.0	0.0	4,708.0	99.1
過年度損益修正損	0	631,917	607,748	0.0	0.0	0.1	皆減	104.0
そ の 他 特 別 損 失	0	12,848,454	0	0.0	1.0	0.0	皆減	皆増
合 計	1,234,783,966	1,275,277,911	1,249,367,681	100.0	100.0	100.0	96.8	102.1

貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表

(消費税及び地方消費税を除く)

【第 6 表】

科 目	借 方								貸 方								
	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度
	円		円	%	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%	
1 固定資産	12,717,664,087	12,698,858,141	12,768,738,953	86.8	89.1	87.7	100.1	99.5	1 固定負債	2,070,482,655	2,329,343,122	54,514,815	14.1	16.4	0.4	88.9	4,272.9
(1)有形固定資産	12,715,611,201	12,697,122,717	12,767,747,875	86.8	89.1	87.7	100.1	99.4	(1)企業債	2,070,482,655	2,329,343,122	-	14.1	16.4	-	88.9	皆増
(減価償却累計額)	(11,592,361,459)	(11,141,339,030)	(10,682,345,728)	(79.1)	(78.1)	(73.4)	(104.0)	(104.3)	(2)引当金	-	-	54,514,815	-	-	0.4	-	皆減
(2)無形固定資産	2,052,886	1,735,424	991,078	0.0	0.0	0.0	118.3	175.1	2 流動負債	662,558,111	445,008,819	292,760,532	4.5	3.1	2.0	148.9	152.0
2 流動資産	1,936,069,431	1,558,473,812	1,782,525,124	13.2	10.9	12.3	124.2	87.4	(1)企業債	258,860,467	263,781,957	-	1.8	1.8	-	98.1	皆増
(1)現金・預金	1,713,395,059	1,383,429,505	1,611,697,048	11.7	9.7	11.1	123.9	85.8	(2)未払金	323,432,208	98,531,575	265,083,477	2.2	0.7	1.8	328.3	37.2
(2)未収金	191,460,236	161,191,375	157,626,085	1.3	1.1	1.1	118.8	102.3	(3)未払費用	322,729	81,236	304,678	0.0	0.0	0.0	397.3	26.7
(3)貯蔵品	12,984,136	13,792,932	13,141,991	0.1	0.1	0.1	94.1	105.0	(4)引当金	44,416,815	54,539,815	-	0.3	0.4	-	81.4	皆増
(4)前払金	18,200,000	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	0.0	(5)その他 流動負債	35,525,892	28,074,236	27,372,377	0.2	0.2	0.2	126.5	102.6
(5)その他流動資産	30,000	60,000	60,000	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	3 繰延収益	1,962,121,321	1,961,890,693	-	13.4	13.8	-	100.0	皆増
									(1)長期前受金	1,962,121,321	1,961,890,693	-	13.4	13.8	-	100.0	皆増
									4 資本金	6,521,380,603	6,521,380,603	9,377,803,379	44.5	45.7	64.4	100.0	69.5
									(1)(自己)資本金	6,521,380,603	6,521,380,603	6,521,380,603	44.5	45.7	44.8	100.0	100.0
									(2)借入資本金	-	-	2,856,422,776	-	-	19.6	-	皆減
									5 剰余金	3,437,190,828	2,999,708,716	4,826,185,351	23.5	21.0	33.2	114.6	62.2
									(1)資本剰余金	133,988,436	133,988,436	3,364,340,886	0.9	0.9	23.1	100.0	4.0
									(2)利益剰余金	3,303,202,392	2,865,720,280	1,461,844,465	22.6	20.1	10.1	115.3	196.0
									(当年度純利益)	(437,482,112)	(229,128,111)	(204,279,686)	(3.0)	(1.6)	(1.4)	(190.9)	(112.2)
資産合計	14,653,733,518	14,257,331,953	14,551,264,077	100.0	100.0	100.0	102.8	98.0	負債・資本合計	14,653,733,518	14,257,331,953	14,551,264,077	100.0	100.0	100.0	102.8	98.0

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その1)

水道事業

分析項目		27年度	26年度	25年度	24年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	86.8	89.1	87.8	88.4	固定資産÷(総資産+繰延資産)×100	総資産の中で固定資産の占める割合。比率が小さいほうが望ましい。
	2 流動資産構成比率	13.2	10.9	12.2	11.6	流動資産÷(総資産+繰延資産)×100	総資産の中で流動資産の占める割合。比率の大きいほうが望ましい。
	3 固定負債構成比率	14.1	16.3	20.0	21.9	固定負債÷負債資本合計×100	総資本の中で固定負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	4 流動負債構成比率	4.5	3.1	2.0	1.6	流動負債÷負債資本合計×100	総資本の中で流動負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	5 自己資本構成比率	81.3	80.5	78.0	76.5	(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計×100	総資本の中で自己資本の占める割合。比率が大きいほど安定性があるとされている。
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	15.2	12.3	14.0	13.1	流動資産÷固定資産×100	固定資産に対して流動資産の占める割合。比率が大きいほうが望ましい。
	7 固 定 比 率	106.7	110.6	112.5	115.6	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定資産の割合。100%以下が望ましい。
	8 固定資産対長期資本比率	90.9	91.9	89.6	89.9	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	長期資本に対して固定資産の割合。
	9 流 動 比 率	292.2	350.2	608.9	730.2	流動資産÷流動負債×100	流動負債の返済能力。200%以上が望ましい。
	10 当座比率(酸性試験比率)	287.5	347.1	604.4	719.9	(現金預金+(未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100	当座資金の調達運用は円滑にしているか。100%以上が望ましい。
	11 現 金 預 金 比 率	258.6	310.9	550.5	650.8	現金預金÷流動負債×100	資金の調達運用は円滑にしているか。比率は高いほどよい。
	12 負 債 比 率	39.4	41.2	28.2	30.7	負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して負債の割合。100%以下が望ましい。
	13 固 定 負 債 比 率	17.4	20.3	25.7	28.6	固定負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定負債の割合。100%以下が望ましい。
	14 流 動 負 債 比 率	5.6	3.9	2.6	2.1	流動負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して流動負債の割合。比率の小さいほうが望ましい。

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その2)

水道事業

分析項目		27年度	26年度	25年度	24年度	計 算 式	説 明
回 転 率	15 総 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本 *平均総資本=(昨年度総資本+本年度総資本)÷2	総資本が1年間に何回位回転するか。総資本の活動能力を表す。
	16 自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本 *平均自己資本=((昨年度資本+剰余金+繰延収益)+(本年度同))÷2	自己資本が1年間に何回位回転するか。一般的に比率が高いほど営業活動は活発なことを表す。
	17 固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産	固定資産が1年間に何回位回転するか。高いほうが望ましい。
	18 流 動 資 産 回 転 率	0.8	0.8	0.8	0.9	(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産	流動資産が1年間に何回位回転するか
	19 現 金 預 金 回 転 率	1.1	1.4	1.1	2.1	当年度支出金÷平均(現金預金+短期貸付金)	現金が1年間に何回位回転するか
	20 未 収 金 回 転 率	10.5	10.5	10.5	9.8	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金	未収金が1年間に何回位回転するか
	21 貯 蔵 品 回 転 率	1.3	1.6	1.9	3.2	(期首貯+当年度購入額+当年度発生額－期末貯)÷平均貯蔵品	貯蔵品が1年間に何回位回転するか
	22 減 価 償 却 率	3.8	3.7	3.6	3.5	当年度減価償却費÷(期末償却資産+当年度減価償却費)×100	減価償却率は平均どの位か
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	3.0	1.6	1.4	1.8	当年度純利益÷平均総資本×100	総資本に対してどれだけ純利益をあげたかを比較する。比率は大きいほどよい。
	24 自 己 資 本 利 益 率	3.7	2.0	1.8	2.4	当年度純利益÷平均自己資本×100	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	25 純 利 益 対 総 収 益 率	26.2	15.2	14.1	17.7	当年度純利益÷総収益×100	総収益に対する純利益の割合を示す。比率は大きいほどよい。
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	17.1	15.2	18.2	22.9	営業利益÷営業収益×100	営業収益中に占める営業利益はどの位か。比率の大きいほうが望ましい。
	27 総 収 支 比 率	135.4	118.0	116.4	121.4	総収益÷総費用×100	総費用に対してどれだけ総利益をあげたか。標準は100%で、比率は大きいほどよい。
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	120.7	118.0	122.3	129.7	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
そ の 他	29 利 子 負 担 率	2.7	2.7	2.7	3.0	支払利息÷(企業債+一時借入金)×100	借入金に対してどの位利息を払っているか。比率の小さいほうが望ましい。
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	28.1	36.6	39.6	71.2	企業債償還金÷(減価償却費+当年度純利益)×100	企業債の償還能力はどの位か。比率の小さいほうが望ましい。